

四 半 期 報 告 書

自 2016年 7 月 1 日 至 2016年 9 月 30 日

第148期第 2 四半期

KOMATSU

株式会社 小 松 製 作 所

E01532

第148期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
(3) 四半期連結純資産計算書	21
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
2 その他	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月10日
【四半期会計期間】	第148期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 堀越 健
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 堀越 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高（注）3 （第2四半期連結会計期間） （百万円）	892,497 (446,394)	796,112 (406,860)	1,854,964
税引前四半期（当期）純利益（注）4 （百万円）	97,879	58,095	204,881
当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第2四半期連結会計期間） （百万円）	65,096 (32,566)	37,518 (21,930)	137,426
当社株主に帰属する 四半期（当期）包括利益（△損失） （百万円）	41,639	△62,682	42,682
株主資本 （百万円）	1,543,435	1,427,320	1,517,414
純資産額 （百万円）	1,608,266	1,488,666	1,587,760
総資産額 （百万円）	2,634,585	2,392,010	2,614,654
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （第2四半期連結会計期間） （円）	69.07 (34.55)	39.80 (23.26)	145.80
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 （円）	68.98	39.75	145.61
株主資本比率 （%）	58.6	59.7	58.0
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	152,004	96,088	319,634
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△66,574	△50,938	△148,642
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△123,767	△68,680	△173,079
現金及び現金同等物 四半期末（期末）残高 （百万円）	68,079	87,148	106,259

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期（当期）純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容に重要な変更はない。

なお、当社グループは、意思決定単位の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間の期首より事業の種類別セグメント情報における事業区分を従来の「建設機械・車両」、「産業機械他」の二つの区分から、「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の三つの区分に変更している。以下、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同様である。

主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

〔主要な会社の異動〕

セグメント変更に伴う減少：コマツビジネスサポート㈱、コマツフィナンシャルパートナーシップ、コマツフィナンシャルヨーロッパ㈱、小松（中国）融資租賃有限公司、コマツバンコックリーシング㈱、コマツオーストラリアコーポレートファイナンス㈱、コマツアストラファイナンス㈱

合併による連結除外（2016年9月）：コマツマイニングジャーマニー(有)（コマツハノマーグ(有)と合併。合併に伴い、コマツハノマーグ(有)はコマツドイツ(有)に社名変更。）

（リテールファイナンス事業セグメント）

〔主要な会社の異動〕

セグメント変更に伴う増加：コマツビジネスサポート㈱、コマツフィナンシャルパートナーシップ、コマツフィナンシャルヨーロッパ㈱、小松（中国）融資租賃有限公司、コマツバンコックリーシング㈱、コマツオーストラリアコーポレートファイナンス㈱、コマツアストラファイナンス㈱

（産業機械他事業セグメント）

〔主要な会社の異動〕

株式譲渡による連結除外（2016年4月）：コマツハウス㈱（現 ㈱システムハウスアールアンドシー）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

7. 提携・協力・企業買収等

当社グループは国際的な競争力を強化するために、様々なビジネスパートナーとの提携・協力や企業買収等を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充、ソリューションビジネスの展開を図っているが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、当社グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがある。

なお、当社は、米国における完全子会社であるコマツアメリカ(株)（以下、「コマツアメリカ」）が、露天掘り及び坑内掘り向け鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc.（本社：米国ウィスコンシン州）（以下、「ジョイ・グローバル社」）をコマツアメリカの完全子会社とすること（以下、「本買収」）についてジョイ・グローバル社と合意した。本買収については、上記で記載しているリスクの他、2018年1月20日（米国時間）までに本買収が完了しなかった場合、コマツアメリカからジョイ・グローバル社への150百万米ドルの解約金支払い義務が発生する可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカは、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うジョイ・グローバル社（米国ニューヨーク証券取引所上場）の発行済株式のすべてをコマツアメリカが取得することについて、2016年7月21日（日本時間）の取締役会で決議し、同日付でジョイ・グローバル社と買収に関する契約を締結した。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に関する注記2. 追加情報」に記載のとおりである。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide -Growth Toward Our 100th Anniversary(2021) and Beyond-」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2017年3月期の第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）の連結売上高は7,961億円（前年同期比10.8%減）となった。建設機械・車両事業では、「戦略市場」の中近東、アフリカ及びインドネシア等において建設・鉱山機械需要は低迷したものの、CISや中国等に加え「伝統市場」の北米、欧州において一般建設機械の需要を着実に取り込み、現地通貨ベースでは増収となったが、円高の影響により売上高は前年同期を下回った。リテールファイナンス事業では、円高の影響並びに中国及びオセアニア等の資産の減少により、売上高は前年同期を下回った。産業機械他事業では、主に自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことから、売上高は前年同期を下回った。利益については、引き続き固定費の削減や販売価格の改善などに取り組んだものの、円高及び地域構成差に加え、当第1四半期連結累計期間に実施した再生部品の在庫の評価減の影響等により、営業利益は641億円（前年同期比35.2%減）となった。売上高営業利益率は前年同期を3.0ポイント下回る8.1%、税引前四半期純利益は580億円（前年同期比40.6%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は375億円（前年同期比42.4%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を9.6%下回る6,986億円、セグメント利益は前年同期を30.8%下回る576億円となった。

2015年2月から日本で展開している建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」では、これまでコマツで実施していた3次元測量サービスを、本年9月より全国の測量会社への委託も開始した。建設現場の課題解決のためにコマツと連携・協力し合う「スマートコンストラクションパートナー」は、測量会社にとどまらず、建設生産プロセスにおける「調査」「測量」「設計・施工計画」「施工」「検査」に関わる様々な分野のパートナーを対象を拡大していく。本年9月に米国ラスベガスで開催された鉱山機械見本市「MINExpo INTERNATIONAL® 2016」において、運転室（キャブ）をなくし、前後方向を選ばない走破性の高いシャトル走行を可能にした、これまでにない全く新しいコンセプトの無人専用運搬車両「Innovative Autonomous Haulage Vehicle」を実機展示した。また、インドネシア、タイ、フィリピンなど東南アジアを中心としたアジア諸国を対象に、現地特有の気候条件、使用環境及び作業方法等に適応する仕様車・オプション品・アタッチメントを、迅速に開発し市場導入を進めるため、コマツインドネシア(株)敷地内にアジア開発センタを本年10月に設立した。（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

レンタル業界向けを中心に新排出ガス規制関連の需要が一巡した影響を受け、売上高は前年同期を6.9%下回る1,373億円となった。

（米州）

北米では、カナダのエネルギー分野向けなどの需要は低迷したものの、米国の一般ユーザの需要は引き続き堅調に推移したことから、現地通貨ベースでは増収となった。しかしながら、為替が円高に推移したことから、売上高は前年同期を2.1%下回る1,555億円となった。中南米では、ブラジル等で建設・鉱山機械の需要が低調に推移したものの、ペルーの一部大手鉱山向けに超大型ダンプトラックの販売等があり、現地通貨ベースでは増収となった。しかしながら、為替が円高に推移したことから売上高は前年同期を11.0%下回る950億円となった。

（欧州・CIS）

欧州では、主要市場であるドイツを中心に需要が堅調であることに加え、2015年度に買収したドイツのアタッチメントメーカー、レンホフ社の新規連結の効果があり、現地通貨ベースでは増収となったが、為替が円高に推移したことから売上高は前年同期を7.1%下回る653億円となった。CISでは、金鉱山を中心に鉱山向け需要が増加し、売上高は前年同期を29.9%上回る303億円となった。

（中国）

全国的にインフラ工事が進行し、一般建機の需要が伸長したことから、売上高は前年同期を13.8%上回る361億円となった。

（アジア・オセアニア）

アジアでは、インフラ投資が好調なタイで需要を取り込むことができたものの、最大市場であるインドネシアで石炭の減産に伴い鉱山機械の本体及び部品の販売が減少したことから、売上高は前年同期を18.7%下回る805億円となった。オセアニアでは、鉱山機械の部品、サービスの需要を着実に取り込み、現地通貨ベースでは増収となったが、為替が円高に推移したことから、売上高は前年同期を10.4%下回る482億円となった。

（中近東・アフリカ）

中近東では、原油安等の影響により湾岸諸国の需要が大幅に減少したことから、売上高は前年同期を47.7%下回る163億円となった。アフリカでは、主要市場である南アフリカの鉱山向け需要が減少したことから、売上高は前年同期を31.1%下回る304億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約7,412億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

② リテールファイナンス事業セグメント

円高の影響並びに中国及びオセアニア等の資産の減少により、売上高は前年同期を14.1%下回る234億円となった。セグメント利益は前年同期を44.1%下回る42億円となった。

③ 産業機械他事業セグメント

自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が減少したことに加え、旧コマツハウス(株)（現 株システムハウスアールアンドシー）の連結除外による影響等により、売上高は前年同期を21.6%下回る790億円、セグメント利益は前年同期を46.1%下回る40億円となった。コマツ産機(株)では、高い生産性とランニングコストの大幅な低減を実現した小型ACサーボプレス機「H1F-2」シリーズ及びACサーボプレスブレーキ「PVS」シリーズについて本年8月にラインナップを追加し、更なる販売拡大に努めた。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約769億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益387億円に加え、受取手形及び売掛金の回収等により、960億円の収入（前年同期比559億円の収入減）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、509億円の支出（前年同期比156億円の支出減）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、686億円の支出（前年同期は1,237億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）残高は、前連結会計年度末（2016年3月31日）に比べ191億円減少し、871億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は35,034百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	971,967,660	971,967,660	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	971,967,660	971,967,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社取締役に対して報酬として発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2016年7月14日取締役会決議
新株予約権の数(個)	505 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,500 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2019年8月1日～2024年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)3
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めない。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2016年7月14日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発

生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3) に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得条項は定めない。

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社使用人等に対して無償で発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2016年6月22日定時株主総会決議 及び2016年7月14日取締役会決議
新株予約権の数(個)	1,996 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	199,600 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2019年8月1日～2024年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注) 3
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めない。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2016年6月22日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	—	971,967,660	—	70,120	—	140,140

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式数の 割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47,363	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,443	4.67
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	34,000	3.49
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15番1号)	33,419	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	26,626	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	18,913	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,835	1.83
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	16,173	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	14,261	1.46
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N. Y. 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	13,710	1.41
計	—	267,748	27.54

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載している。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式28,605千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.94%)がある。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式である。
4. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERSは、当社ADR(米国預託証券)の受託機関であるTHE BANK OF NEW YORK MELLONの株式名義人である。
5. ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及び共同保有者3名が連名により、2013年7月12日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2016年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。
- なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。
- ・氏名又は名称、住所及び保有株式数(2013年7月8日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合 (%)
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	One Charlotte Square, Edinburgh, UK EH2 4DZ	42,043,805	4.28
メロン・キャピタル・マネジメン ト・コーポレーション	50 Fremont Street, Suite 3900, San Francisco, California 94105, U. S. A.	6,950,582	0.71
ドレイファス・コーポレーション	200 Park Avenue, New York, NY 10166, USA	3,604,488	0.37
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	One Wall Street, New York, New York, USA	1,379,166	0.14
計	—	53,978,041	5.49

6. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者7名が連名により、2015年4月6日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2016年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2015年3月31日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	14,322,700	1.47
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	2,088,900	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,119,083	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,668,905	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター J Pモルガン・ハウス	4,487,148	0.46
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	10,658,800	1.10
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	12,402,086	1.28
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,472,603	0.15
計	—	49,220,225	5.06

7. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーは、2016年5月6日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書 No. 1 を提出しているが、2016年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2016年4月29日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	111 South Wacker Drive, Suite 4600, Chicago, IL, USA, 60606	37,695,460	3.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,605,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,136,300	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 941,444,700	9,414,447	同上
単元未満株式	普通株式 781,460	—	同上
発行済株式総数	971,967,660	—	—
総株主の議決権	—	9,414,447	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権の数70個) 含まれている。

②【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	28,605,200	—	28,605,200	2.94
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	—	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	8,900	295,900	0.03
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	258,400	1,100	259,500	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	—	77,700	77,700	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	—	76,100	76,100	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	49,200	68,600	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	11,900	21,900	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	—	21,600	21,600	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	—	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	—	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	—	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	—	1,900	1,900	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	—	300	0.00
計	—	29,493,100	248,400	29,741,500	3.05

- (注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	※13	106,259		87,148	
定期預金	※13	2,212		1,903	
受取手形及び売掛金	※5, 13	583,390		502,888	
たな卸資産	※6	539,611		523,742	
売却予定資産		13,388		—	
繰延税金及びその他の流動資産	※12, 13, 14	141,593		130,216	
流動資産合計		1,386,453	53.0	1,245,897	52.1
長期売上債権	※5, 13	291,923	11.2	270,006	11.3
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		28,123		27,674	
投資有価証券	※7, 13, 14	51,590		53,475	
その他		2,640		2,273	
投資合計		82,353	3.2	83,422	3.5
有形固定資産					
一減価償却累計額(前連結会計年度末802,390百万円、当第2四半期連結会計期間末776,345百万円)控除後		697,742	26.7	645,506	27.0
営業権	※4	40,005	1.5	37,868	1.6
その他の無形固定資産		63,056	2.4	58,287	2.4
繰延税金及びその他の資産	※12, 13, 14	53,122	2.0	51,024	2.1
資産合計		2,614,654	100.0	2,392,010	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	※13	144,552		124,137	
長期債務	※13, 14	100,364		85,204	
－1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金	※13	205,411		189,403	
未払法人税等		29,310		21,333	
売却予定負債		7,057		－	
繰延税金及びその他の流動負債	※12, 13, 14	214,200		196,583	
流動負債合計		700,894	26.8	616,660	25.8
固定負債					
長期債務	※13, 14	212,636		177,864	
退職給付債務		67,972		65,744	
繰延税金及びその他の負債	※12, 13, 14	45,392		43,076	
固定負債合計		326,000	12.5	286,684	12.0
負債合計		1,026,894	39.3	903,344	37.8
契約残高及び偶発債務	※11				
(純資産の部)					
資本金					
－普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:		3,955,000,000株			
当第2四半期連結会計期間末:		3,955,000,000株			
発行済株式数					
前連結会計年度末:		971,967,660株			
当第2四半期連結会計期間末:		971,967,660株			
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:		942,675,356株			
当第2四半期連結会計期間末:		942,810,173株			
資本剰余金		138,243		137,950	
利益剰余金					
利益準備金		44,018		45,363	
その他の剰余金		1,300,030		1,308,849	
その他の包括利益(△損失)累計額	※7, 8, 12, 14	18,667		△ 81,533	
自己株式					
－取得価額					
前連結会計年度末:		29,292,304株			
当第2四半期連結会計期間末:		29,157,487株			
株主資本合計		1,517,414	58.0	1,427,320	59.7
非支配持分		70,346	2.7	61,346	2.5
純資産合計		1,587,760	60.7	1,488,666	62.2
負債及び純資産合計		2,614,654	100.0	2,392,010	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		892,497	100.0	796,112	100.0
売上原価	※8, 12	625,421	70.1	569,548	71.5
販売費及び一般管理費	※4, 8, 9	168,673	18.9	162,328	20.4
その他の営業収益 (△費用)		618	0.1	△ 110	△ 0.0
営業利益		99,021	11.1	64,126	8.1
その他の収益 (△費用)					
受取利息及び配当金		1,886	0.2	1,603	0.2
支払利息		△ 4,873	△ 0.5	△ 3,849	△ 0.5
その他 (純額)	※7, 8, 12, 14	1,845	0.2	△ 3,785	△ 0.5
合計		△ 1,142	△ 0.1	△ 6,031	△ 0.8
税引前四半期純利益		97,879	11.0	58,095	7.3
法人税等	※8				
当期分		32,023		22,794	
繰延分		△ 729		△ 1,635	
合計		31,294	3.5	21,159	2.7
持分法投資損益調整前四半期純利益		66,585	7.5	36,936	4.6
持分法投資損益		1,197	0.1	1,812	0.2
四半期純利益		67,782	7.6	38,748	4.9
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,686	0.3	1,230	0.2
当社株主に帰属する四半期純利益		65,096	7.3	37,518	4.7
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※10				
基本的		69.07円		39.80円	
希薄化後		68.98円		39.75円	
1株当たり配当金	※16	29.00円		29.00円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		67,782	38,748
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※ 8	△ 18,513	△ 110,222
未実現有価証券評価損益	※ 7, 8	△ 8,977	1,115
年金債務調整勘定	※ 8	942	1,180
未実現デリバティブ評価損益	※ 8, 12	335	295
合計		△ 26,213	△ 107,632
四半期包括利益 (△損失)		41,569	△ 68,884
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		△ 70	△ 6,202
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		41,639	△ 62,682

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		446,394	100.0	406,860	100.0
売上原価	※8, 12	312,944	70.1	290,031	71.3
販売費及び一般管理費	※4, 8, 9	84,648	19.0	81,593	20.1
その他の営業収益 (△費用)		506	0.1	△ 899	△ 0.2
営業利益		49,308	11.0	34,337	8.4
その他の収益 (△費用)					
受取利息及び配当金		840	0.2	578	0.1
支払利息		△ 2,376	△ 0.5	△ 1,891	△ 0.5
その他 (純額)	※7, 8, 12, 14	△ 830	△ 0.2	869	0.2
合計		△ 2,366	△ 0.5	△ 444	△ 0.1
税引前四半期純利益		46,942	10.5	33,893	8.3
法人税等	※8				
当期分		21,592		15,382	
繰延分		△ 7,881		△ 3,438	
合計		13,711	3.1	11,944	2.9
持分法投資損益調整前四半期純利益		33,231	7.4	21,949	5.4
持分法投資損益		800	0.2	708	0.2
四半期純利益		34,031	7.6	22,657	5.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		1,465	0.3	727	0.2
当社株主に帰属する四半期純利益		32,566	7.3	21,930	5.4
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※10				
基本的		34.55円		23.26円	
希薄化後		34.51円		23.23円	
1株当たり配当金		－円		－円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		34,031	22,657
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※ 8	△ 45,596	△ 13,910
未実現有価証券評価損益	※ 7, 8	△ 7,898	4,641
年金債務調整勘定	※ 8	701	457
未実現デリバティブ評価損益	※ 8, 12	306	△ 908
合計		△ 52,487	△ 9,720
四半期包括利益 (△損失)		△ 18,456	12,937
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		△ 2,589	150
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		△ 15,867	12,787

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3) 【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(金額：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,696	40,980	1,220,338	113,018	△ 51,936	1,528,966	69,534	1,598,500
現金配当	※16				△ 27,345			△ 27,345	△ 3,202	△ 30,547
利益準備金への振替				3,038	△ 3,038			—		—
持分変動及びその他			△ 512			393		△ 119	△ 1,431	△ 1,550
四半期純利益					65,096			65,096	2,686	67,782
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※8					△ 23,457		△ 23,457	△ 2,756	△ 26,213
新株予約権の付与 及び行使	※9		△ 141					△ 141		△ 141
自己株式の購入等							△ 20	△ 20		△ 20
自己株式の売却等			61				394	455		455
四半期末残高		67,870	138,104	44,018	1,255,051	89,954	△ 51,562	1,543,435	64,831	1,608,266

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(金額：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,243	44,018	1,300,030	18,667	△ 51,414	1,517,414	70,346	1,587,760
現金配当	※16				△ 27,354			△ 27,354	△ 2,674	△ 30,028
利益準備金への振替				1,345	△ 1,345			—		—
持分変動及びその他			△ 239					△ 239	△ 124	△ 363
四半期純利益					37,518			37,518	1,230	38,748
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※8					△ 100,200		△ 100,200	△ 7,432	△ 107,632
新株予約権の付与 及び行使	※9		△ 74					△ 74		△ 74
自己株式の購入等							△ 14	△ 14		△ 14
自己株式の売却等			20				249	269		269
四半期末残高		67,870	137,950	45,363	1,308,849	△ 81,533	△ 51,179	1,427,320	61,346	1,488,666

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			67,782		38,748
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		54,718		51,810	
法人税等繰延分		△ 729		△ 1,635	
投資有価証券売却損益及び減損		△ 3,723		△ 177	
有形固定資産売却損益		△ 772		△ 483	
固定資産廃却損		982		1,020	
未払退職金及び退職給付債務の増減		1,315		2,367	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		56,409		31,537	
たな卸資産の増減		6,815		△ 35,017	
支払手形及び買掛金の増減		△ 27,801		△ 7,523	
未払法人税等の増減		△ 15,772		△ 7,851	
その他(純額)		12,780	84,222	23,292	57,340
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			152,004		96,088
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入		△ 79,482		△ 67,638	
固定資産の売却		9,203		10,625	
売却可能投資有価証券等の売却		5,106		600	
売却可能投資有価証券等の購入		△ 369		△ 106	
子会社及び持分法適用会社株式等の売却 (現金流出額との純額)		—		5,485	
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)		△ 796		—	
貸付金の回収		102		7	
定期預金の増減(純額)		△ 338		89	
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)		△ 66,574		△ 50,938	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達		91,412		46,618	
満期日が3カ月超の借入債務の返済		△ 106,405		△ 75,044	
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)		△ 75,203		△ 9,379	
キャピタルリース債務の減少		△ 359		△ 29	
自己株式の売却及び取得(純額)		61		18	
配当金支払		△ 27,345		△ 27,354	
その他(純額)		△ 5,928		△ 3,510	
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)		△ 123,767		△ 68,680	
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			511		4,419
現金及び現金同等物純増減額		△ 37,826		△ 19,111	
現金及び現金同等物期首残高		105,905		106,259	
現金及び現金同等物四半期末残高		68,079		87,148	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

- ① 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。
- ② 当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記19「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について ②会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

新会計基準の適用

当社グループ（当社及び連結子会社）は、第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）より会計基準アップデート2015-16「企業結合一測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を適用している。同アップデートは、企業結合が完了した後の会計期間（測定期間）中の修正について、財務諸表を遡及修正する規定を削除し、その修正金額が確定した報告期間に認識することを要求している。同アップデートの適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はない。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 追加情報

（ジョイ・グローバル社の買収）

当社及び当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱（以下、「コマツアメリカ」）は、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc.（米国ニューヨーク証券取引所上場）（以下、「ジョイ・グローバル社」）の発行済株式のすべてをコマツアメリカが取得することについて、2016年7月21日（日本時間）の取締役会で決議し、同日付でジョイ・グローバル社と買収に関する契約を締結した。当該契約に基づき、コマツアメリカは、ジョイ・グローバル社の株主総会での承認及び関連する国での競争法上の届出、承認取得を経た上で、ジョイ・グローバル社を約2,891百万米ドルで買収する予定である。

ジョイ・グローバル社の株主総会での承認については、2016年10月19日（現地時間）開催のジョイ・グローバル社の臨時株主総会において、本買収に関する合併契約についての承認が得られた。

関連する国での競争法上の届出、承認取得については、米国においては2016年10月12日（現地時間）に、また、カナダにおいては2016年10月14日（現地時間）にそれぞれ当局からの承認が得られている。

本買収の完了時期は、関連する国における競争法に基づき必要となる承認取得の時期に応じて変動するため、現時点では未確定であるが、残る承認取得手続の進捗状況によっては、当社の2017年3月期中となる可能性がある。本買収が2017年3月期中に完了する場合、当社の2017年3月期の連結業績に影響が生じる可能性があるが、その場合の具体的な影響は現時点では未確定である。

本買収が2017年3月期中に完了しない場合、2017年3月期の連結業績に与える重要な影響は無い。

取得の目的及び対象会社の概要等は次のとおりである。

① 取得の目的

鉱山機械の需要は、世界の人口増及び都市化率の上昇を背景に長期では増加し、採掘手法については、経済合理性の点から露天掘りの機械の大型化及び坑内掘りのニーズが更に高まっていくと見込んでいるため、ジョイ・グローバル社の買収により、当社グループが保有していない超大型の露天掘り向け鉱山機械及び坑内掘り向け鉱山機械等を新たに製品ラインナップに加えることで、当社グループの主要事業である鉱山機械事業の体制を大幅に拡充する。

② 対象会社の概要

名称 : Joy Global Inc.
 資本金 : 131百万米ドル (2015年10月30日現在)
 純資産 : 1,379百万米ドル (連結純資産 2016年4月29日現在)
 総資産 : 3,508百万米ドル (連結総資産 2016年4月29日現在)
 事業内容 : 露天掘り・坑内掘り向け鉱山機械の製造・販売・サービス

3. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	5,144	3,903
法人税等支払額	44,137	28,069
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	3	442

4. 企業結合の状況

ロードマシナリー(株)

2016年2月12日、当社はグループ会社を通じて、発行済株式の60%を総額12,368百万円で取得することにより、三井物産(株)のメキシコ子会社で、当社グループが製造する鉱山機械のサービスを提供するロードマシナリー(株)を買収した。

当社グループは、鉱物資源が豊富なメキシコの鉱山機械事業を重要な成長市場と位置付けており、同社をメーカー主導で運営することで、新規顧客の開拓、機械のオーバーホール及び速やかな部品供給などのプロダクトサポートの強化を実現していく。

当社グループは、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「会計基準編纂書」)805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を行っていたが、2016年9月末をもってすべて完了した。測定が完了するまで認識していた暫定金額に修正はなかった。

取得日における取得価額配分後の取得資産及び引受負債の要約表は以下のとおりである。

(百万円)

取得の対価	
現金及び現金同等物	12,368
取得の対価の公正価値	12,368
取得関連費用(販売費及び一般管理費に含まれる)	178
識別可能取得資産及び引受負債	
流動資産	14,716
有形固定資産	2,473
無形固定資産	6,078
取得資産合計	23,267
流動負債	△ 5,632
固定負債	△ 4,393
引受負債合計	△ 10,025
取得純資産	13,242
非支配持分	△ 4,484
営業権	3,610
	12,368

営業権3,610百万円は建設機械・車両事業セグメントに割当てられている。営業権は税務上損金算入されない。なお、2016年10月にロードマシナリー(株)は社名をコマツマキナリアスメキシコ(株)に変更した。

5. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ17,589百万円及び15,986百万円である。

6. たな卸資産

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	385,623	369,755
仕掛品	106,233	112,904
原材料及び貯蔵品	47,755	41,083
	<u>539,611</u>	<u>523,742</u>

7. 投資有価証券

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（△損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			公正価額 百万円
	原価額 百万円	未実現利益 百万円	未実現損失 百万円	
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,297	30,520	—	43,817
その他の投資有価証券	7,773			
	<u>21,070</u>			

	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)			公正価額 百万円
	原価額 百万円	未実現利益 百万円	未実現損失 百万円	
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,032	32,038	—	45,070
その他の投資有価証券	8,405			
	<u>21,437</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ5,106百万円及び600百万円である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ3,723百万円及び177百万円の利益である。また、前第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ828百万円及び52百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

8. その他の包括利益（△損失）

前第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間
（自2015年4月1日至2015年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	102,292	32,848	△ 22,351	229	113,018
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	△ 18,513	△ 7,253	160	△ 846	△ 26,452
組替修正額－税控除後	—	△ 1,724	782	1,181	239
その他の包括利益（△損失） －税控除後	△ 18,513	△ 8,977	942	335	△ 26,213
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	△ 2,883	—	49	78	△ 2,756
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	△ 15,630	△ 8,977	893	257	△ 23,457
非支配持分との資本取引	393	—	—	—	393
四半期末残高	87,055	23,871	△ 21,458	486	89,954

当第2四半期連結累計期間
（自2016年4月1日至2016年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	26,603	19,253	△ 28,067	878	18,667
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	△ 110,222	1,218	184	1,011	△ 107,809
組替修正額－税控除後	—	△ 103	996	△ 716	177
その他の包括利益（△損失） －税控除後	△ 110,222	1,115	1,180	295	△ 107,632
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	△ 7,408	—	△ 4	△ 20	△ 7,432
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	△ 102,814	1,115	1,184	315	△ 100,200
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—
四半期末残高	△ 76,211	20,368	△ 26,883	1,193	△ 81,533

前第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間
（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	128,133	31,769	△ 22,095	187	137,994
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	△ 45,596	△ 7,898	317	71	△ 53,106
組替修正額－税控除後	—	—	384	235	619
その他の包括利益（△損失） －税控除後	△ 45,596	△ 7,898	701	306	△ 52,487
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	△ 4,125	—	64	7	△ 4,054
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	△ 41,471	△ 7,898	637	299	△ 48,433
非支配持分との資本取引	393	—	—	—	393
四半期末残高	87,055	23,871	△ 21,458	486	89,954

当第2四半期連結会計期間
（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	△ 62,883	15,727	△ 27,344	2,110	△ 72,390
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	△ 13,910	4,687	△ 20	339	△ 8,904
組替修正額－税控除後	—	△ 46	477	△ 1,247	△ 816
その他の包括利益（△損失） －税控除後	△ 13,910	4,641	457	△ 908	△ 9,720
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	△ 582	—	△ 4	9	△ 577
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	△ 13,328	4,641	461	△ 917	△ 9,143
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—
四半期末残高	△ 76,211	20,368	△ 26,883	1,193	△ 81,533

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	
		組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		2,802	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		2,802	
		△ 1,078	法人税等
		1,724	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		△ 1,181	(注) 2
		△ 1,181	
		399	法人税等
		△ 782	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		△ 1,770	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		△ 1,770	
		589	法人税等
		△ 1,181	税控除後
組替修正額合計		△ 239	税控除後

		当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	
		組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		207	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		207	
		△ 104	法人税等
		103	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		△ 1,489	(注) 2
		△ 1,489	
		493	法人税等
		△ 996	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		1,046	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		1,046	
		△ 330	法人税等
		716	税控除後
組替修正額合計		△ 177	税控除後

- (注) 1. 金額の△は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	
		組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		△ 581	(注) 2
		△ 581	
		197	法人税等
		△ 384	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		△ 355	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		△ 355	
		120	法人税等
		△ 235	税控除後
組替修正額合計		△ 619	税控除後

		当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	
		組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益			
売却		68	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		68	
		△ 22	法人税等
		46	税控除後
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		△ 695	(注) 2
		△ 695	
		218	法人税等
		△ 477	税控除後
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約		1,821	その他の収益（△費用）－その他（純額）
		1,821	
		△ 574	法人税等
		1,247	税控除後
組替修正額合計		816	税控除後

(注) 1. 金額の△は利益の減少を示している。

2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間
(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△ 18,539	26	△ 18,513
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 18,539	26	△ 18,513
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	△ 10,674	3,421	△ 7,253
組替修正額	△ 2,802	1,078	△ 1,724
増減（純額）	△ 13,476	4,499	△ 8,977
年金債務調整勘定			
組替前発生額	248	△ 88	160
組替修正額	1,181	△ 399	782
増減（純額）	1,429	△ 487	942
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	△ 1,078	232	△ 846
組替修正額	1,770	△ 589	1,181
増減（純額）	692	△ 357	335
その他の包括利益（△損失）	△ 29,894	3,681	△ 26,213

当第2四半期連結累計期間
(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△ 110,536	314	△ 110,222
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 110,536	314	△ 110,222
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	1,823	△ 605	1,218
組替修正額	△ 207	104	△ 103
増減（純額）	1,616	△ 501	1,115
年金債務調整勘定			
組替前発生額	325	△ 141	184
組替修正額	1,489	△ 493	996
増減（純額）	1,814	△ 634	1,180
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	1,499	△ 488	1,011
組替修正額	△ 1,046	330	△ 716
増減（純額）	453	△ 158	295
その他の包括利益（△損失）	△ 106,653	△ 979	△ 107,632

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△ 45,657	61	△ 45,596
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 45,657	61	△ 45,596
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	△ 11,745	3,847	△ 7,898
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 11,745	3,847	△ 7,898
年金債務調整勘定			
組替前発生額	454	△ 137	317
組替修正額	581	△ 197	384
増減（純額）	1,035	△ 334	701
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	127	△ 56	71
組替修正額	355	△ 120	235
増減（純額）	482	△ 176	306
その他の包括利益（△損失）	△ 55,885	3,398	△ 52,487

当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△ 13,984	74	△ 13,910
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 13,984	74	△ 13,910
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	6,811	△ 2,124	4,687
組替修正額	△ 68	22	△ 46
増減（純額）	6,743	△ 2,102	4,641
年金債務調整勘定			
組替前発生額	△ 28	8	△ 20
組替修正額	695	△ 218	477
増減（純額）	667	△ 210	457
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	511	△ 172	339
組替修正額	△ 1,821	574	△ 1,247
増減（純額）	△ 1,310	402	△ 908
その他の包括利益（△損失）	△ 7,884	△ 1,836	△ 9,720

9. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度（ストック・オプション）を導入している。

2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の代表取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2015年7月10日の取締役会決議に基づき、2015年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を499個発行した。当社はまた、2015年6月24日開催の定時株主総会及び2015年7月10日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の代表取締役に対して1,930個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2015年度付与分のストック・オプションは2018年8月3日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2016年7月14日の取締役会決議に基づき、2016年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を505個発行した。当社はまた、2016年6月22日開催の定時株主総会及び2016年7月14日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の代表取締役に対して1,996個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2016年度付与分のストック・オプションは2019年8月1日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ193百万円及び172百万円である。また、前第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ193百万円及び172百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

10. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	65,096百万円	37,518百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	942,451,185株	942,726,748株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,256,412株	1,208,681株
希薄化後期中平均発行済株式数	943,707,597株	943,935,429株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	69.07円	39.80円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	68.98円	39.75円

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	32,566百万円	21,930百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	942,505,188株	942,766,958株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,281,974株	1,263,404株
希薄化後期中平均発行済株式数	943,787,162株	944,030,362株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	34.55円	23.26円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	34.51円	23.23円

11. 偶発債務

- ① 前連結会計年度末(2016年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2016年9月30日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ47百万円及び65百万円である。

当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から8年である。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ21,526百万円及び15,669百万円である。当第2四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

- ② 当社グループには種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。
- ③ 当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

12. 金融派生商品

前連結会計年度末(2016年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2016年9月30日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	77,214	74,305
外国為替買予約契約	79,291	75,314
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	89,310	76,028

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記13、14参照)

前連結会計年度末 (2016年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,879	繰延税金及びその他の流動負債	2,960
	繰延税金及びその他の資産	121	繰延税金及びその他の負債	—
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	14	繰延税金及びその他の流動負債	340
計		2,014		3,300
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	771	繰延税金及びその他の流動負債	2,015
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	322	繰延税金及びその他の流動負債	258
	繰延税金及びその他の資産	136	繰延税金及びその他の負債	248
計		1,229		2,521
金融派生商品合計		3,243		5,821

当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,731	繰延税金及びその他の流動負債	2,068
	繰延税金及びその他の資産	233	繰延税金及びその他の負債	1
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	1	繰延税金及びその他の流動負債	354
計		1,965		2,423
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	143	繰延税金及びその他の流動負債	1,323
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	110	繰延税金及びその他の流動負債	786
	繰延税金及びその他の資産	—	繰延税金及びその他の負債	—
計		253		2,109
金融派生商品合計		2,218		4,532

前第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	△ 1,360	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 1,770	－	－
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	282	－	－	－	－
計	△ 1,078		△ 1,770		－

	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	1,567	その他の収益(△費用) －その他(純額)	987	その他の収益(△費用) －その他(純額)	59
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	△ 68	－	－	－	－
計	1,499		987		59

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日至2015年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	67
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	77
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	73
計		217

	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 1,142
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 60
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	2
計		△ 1,200

前第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日至2015年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	101	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 355	－	－
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	26	－	－	－	－
計	127		△ 355		－

	当第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日至2016年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	477	その他の収益(△費用) －その他(純額)	1,821	－	－
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	34	－	－	－	－
計	511		1,821		－

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日至2015年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	792
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 37
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 9
計		746

	当第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日至2016年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 554
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 15
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	8
計		△ 561

13. 金融商品の公正価額情報

- ① 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債
これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ② 投資有価証券－市場性のある持分証券
公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。
- ③ 長期売上債権
長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ④ 長期債務－1年以内期限到来分を含む（注記14参照）
長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。
- ⑤ 金融派生商品（注記12、14参照）
主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2016年9月30日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	106,259	106,259	87,148	87,148
定期預金	2,212	2,212	1,903	1,903
受取手形及び売掛金	583,390	583,390	502,888	502,888
長期売上債権	291,923	291,923	270,006	270,006
投資有価証券－市場性のある持分証券	43,817	43,817	45,070	45,070
短期債務	144,552	144,552	124,137	124,137
支払手形及び買掛金	205,411	205,411	189,403	189,403
長期債務－1年以内期限到来分を含む	313,000	311,288	263,068	261,546
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	2,771	2,771	2,107	2,107
負債	4,975	4,975	3,392	3,392
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
資産	472	472	111	111
負債	846	846	1,140	1,140

※公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

14. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	22,858	—	—	22,858
金融・保険業	16,501	—	—	16,501
その他	4,458	—	—	4,458
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,771	—	2,771
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	472	—	472
合計	43,817	3,243	—	47,060
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	4,975	—	4,975
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	846	—	846
その他	—	23,448	301	23,749
合計	—	29,269	301	29,570

当第2四半期
連結会計期間末
(2016年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	23,496	—	—	23,496
金融・保険業	17,168	—	—	17,168
その他	4,406	—	—	4,406
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,107	—	2,107
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	111	—	111
合計	45,070	2,218	—	47,288
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	3,392	—	3,392
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	1,140	—	1,140
その他	—	14,470	274	14,744
合計	—	19,002	274	19,276

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記12、13参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 369	△ 301
損益合計（実現又は未実現）	83	27
損益	85	△ 6
その他の包括利益（△損失）	△ 2	33
四半期末残高	△ 286	△ 274

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に85百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に6百万円の損失が計上されている。

前第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 383	△ 296
損益合計（実現又は未実現）	97	22
損益	91	17
その他の包括利益（△損失）	6	5
四半期末残高	△ 286	△ 274

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に91百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に17百万円の利益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

15. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2016年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ20,269百万円及び18,104百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ15,094百万円及び16,178百万円となっている。

16. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	27,344	利益剰余金	29	2015年3月31日	2015年6月25日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末（2015年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年10月28日 取締役会	普通株式	27,350	利益剰余金	29	2015年9月30日	2015年12月1日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,353	利益剰余金	29	2016年3月31日	2016年6月23日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

② 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末（2016年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	27,357	利益剰余金	29	2016年9月30日	2016年12月1日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

17. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の三つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。前連結会計年度まで当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) 産業機械他の二つに区分していたが、意思決定単位の見直しに伴い、第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）よりセグメント区分を変更している。これに伴い、前第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）及び前第2四半期連結会計期間（自2015年7月1日至2015年9月30日）の数値を当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）の表示に組替えて表示している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2015年4月1日至2015年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	767,001	25,849	99,647	892,497	—	892,497
(2) セグメント間の内部売上高	5,896	1,464	1,137	8,497	△ 8,497	—
計	772,897	27,313	100,784	900,994	△ 8,497	892,497
セグメント利益	83,229	7,539	7,533	98,301	102	98,403

当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	695,288	22,291	78,533	796,112	—	796,112
(2) セグメント間の内部売上高	3,355	1,179	494	5,028	△ 5,028	—
計	698,643	23,470	79,027	801,140	△ 5,028	796,112
セグメント利益	57,618	4,216	4,058	65,892	△ 1,656	64,236

前第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	378,050	12,797	55,547	446,394	—	446,394
(2) セグメント間の内部売上高	2,469	703	505	3,677	△ 3,677	—
計	380,519	13,500	56,052	450,071	△ 3,677	446,394
セグメント利益	40,794	3,774	4,264	48,832	△ 30	48,802

当第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	351,855	10,986	44,019	406,860	—	406,860
(2) セグメント間の内部売上高	1,622	621	233	2,476	△ 2,476	—
計	353,477	11,607	44,252	409,336	△ 2,476	406,860
セグメント利益	31,231	2,331	2,350	35,912	△ 676	35,236

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	98,301	65,892
消去又は全社	102	△ 1,656
合計	98,403	64,236
その他の営業収益 (△費用)	618	△ 110
営業利益	99,021	64,126
受取利息及び配当金	1,886	1,603
支払利息	△ 4,873	△ 3,849
その他 (純額)	1,845	△ 3,785
税引前四半期純利益	97,879	58,095
	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	48,832	35,912
消去又は全社	△ 30	△ 676
合計	48,802	35,236
その他の営業収益 (△費用)	506	△ 899
営業利益	49,308	34,337
受取利息及び配当金	840	578
支払利息	△ 2,376	△ 1,891
その他 (純額)	△ 830	869
税引前四半期純利益	46,942	33,893

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

c. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	186,643	306,937	101,314	48,815	173,080	75,708	892,497
当第2四半期連結累計期間	173,050	276,584	101,466	51,405	146,786	46,821	796,112

前第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	100,919	152,102	48,218	24,438	86,285	34,432	446,394
当第2四半期連結会計期間	97,973	139,714	46,662	24,508	75,854	22,149	406,860

※日本及び中国を除く。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結累計期間	304,274	285,849	104,170	39,929	158,275	892,497
当第2四半期連結累計期間	246,210	268,088	107,556	38,285	135,973	796,112

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結会計期間	161,091	140,853	50,157	17,671	76,622	446,394
当第2四半期連結会計期間	135,935	133,895	50,076	18,376	68,578	406,860

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

18. 重要な後発事象

当社グループは、2016年11月10日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

19. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

① 連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

② 会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかでない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

③ 表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

2016年10月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 27,357百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 29円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2016年12月1日 |

(注) 1. 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2016年11月10日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（自2016年7月1日至2016年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記17 セグメント情報に記載されているとおり、会社は第1四半期連結累計期間より事業セグメントの区分を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月10日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 藤塚 主夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋徹二及び最高財務責任者 代表取締役副社長 藤塚主夫は、当社の第148期第2四半期（自2016年7月1日 至 2016年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。